

# 千葉市行政改革推進プラン(平成22年度～25年度) 平成22年度の取組状況

## 1 総括表

取組項目総数 103項目    平成22年度取組項目数 76項目    平成22年度未完了項目数 32項目(完了率31.1%)

推進項目名	総項目数	H22年度 取組項目数	H22年度未 完了項目数
(1)市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	16(3)	11(3)	2(1)
ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	9	5	0
イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	7(3)	6(3)	2(1)
(2)市民視点による行政サービスと透明性の向上	29(7)	23(5)	13(3)
ア 窓口サービスの向上	7(2)	7(2)	4(1)
イ 電子市役所の推進	12(2)	8(2)	3(1)
ウ 情報公開の推進	5(2)	4(1)	4(1)
エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	5(1)	4	2
(3)簡素で効率的・効果的な行財政運営	41(4)	28(2)	14(2)
ア 事務事業の整理合理化	11	8	6
イ 民間機能の活用	10	7	4
ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	9(3)	4(1)	3(1)
エ 補助金の見直し	1	1	0
オ 定員及び給与の見直し	5	3	0
カ 外郭団体改革の推進	5(1)	5(1)	1(1)
(4)新たな執行体制の確立	15(5)	12(3)	7(2)
ア 組織・機構の見直し	11(4)	9(2)	6(2)
イ 区役所機能の強化	3(1)	2(1)	1
ウ トップマネジメント機能の強化	1	1	0
(5)人材の育成と活力の発揮	12(1)	9(1)	0
ア 人事制度の充実	5	4	0
イ 職員研修の充実	7(1)	5(1)	0
合 計	103(10)	76(7)	32(4)

※ ( )内の数値は重複項目数。このため、項目数の合計と合計欄の数値は一致しません。

## 2 取組項目一覧

### (1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
1	自治基本条例の制定	○						
2	市民参加及び協働に関する条例の改正							
3	市民参加・協働実施計画の策定及び公表	○						
4	有償ボランティア活用の推進	○		ボランティアが参加する事業数	H21 273件	12月公表予定	H25 350件	
5	ボランティアデータベースの構築			データベース登録件数(団体)	H21末 0件	-	H25末 850件	
6	附属機関委員の公募による選任の推進	○		公募委員を含む附属機関の割合	H21.4 3.0%	18.9%	H26.4 20.0%	
7	協働事業提案制度の導入			提案事業実施数(延べ)	H22末 0件	-	H25末 8件	
8	附属機関の女性登用率の向上	○		女性登用率30%以上を達成している附属機関の割合	H21.4 55.0%	52.6%	H26.4 70.0%	
9	公園施設の寄附受入れ事業の導入							
10	広報・広聴機能の一元化	○	H22					
11	多様な広報媒体の活用	○		メールマガジンと新たな広報手段の利用者数	H21 0人	868人	H25 5,000人	
12	市政情報モニターの設置	○	H22	情報提供件数(年間)	H21 0件	96件	H25 96件	H22
13	市長と市民との対話機会の拡充	○		対話機会の回数(年間)	H21 13回	29回	H25 29回	H22
14	市長への手紙の拡充							
15	ツイッター版対話会の開催	○		開催回数(延べ)	H21末 0回	2回	H25末 8回	
16	区役所における広報・広聴機能の充実	○		区民対話会の開催回数(延べ)	H21 0回	14回	H25 48回	

### (2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
1	申請様式の変更	○	H22	様式改正した申請書等の数	H22当初 1,821件	1,870件	H25 1,883件	
2	接遇研修の充実	○		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22 77.4%	77.4%	H25 80%	
3	区役所窓口アンケートの実施	○		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22 77.4%	77.4%	H25 80%	
4	区役所における職員表彰制度の実施	○		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22 77.4%	77.4%	H25 80%	
5	国民健康保険料を試算するコンテンツの提供	○	H22	コンテンツへのアクセス数	H21 0件	1,050件	H25 4,000件	
6	千葉市就職相談室の見直し	○	H22					
7	利用申込の受付方法の見直し	○	H22					
8	電子決裁対象範囲の拡大	○	H22					
9	情報戦略の推進体制の構築	○	H22					

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
10	電子申請サービスの拡大	○		電子申請サービスの利用件数	H20 6,024件	7,919件	H25 12,000件	
11	インターネット申請割引の導入	○						
12	庁内情報システムの最適化							
13	レガシーシステムの見直し							
14	ホームページのリニューアル	○		庁外からの訪問回数	H21 6,262,249回	7,430,632回	H25 8,000,000回	
15	多様な広報媒体の活用(再掲)	○		メールマガジンと新たな広報手段の利用者数	H21 0人	868人	H25 5,000人	
16	市役所コールセンターの拡充			コールセンター利用件数(1日平均)	H21 107件	135件	H25 140件	
17	子育てマップの作成	○	H22					
18	ちば電子調達システムの利用	○		システム運用費用の縮減	—	—	H23- H27 5年間で △163百万円	
19	投票管理システムの導入							
20	附属機関議事録のホームページによる公開	○	H22	情報公開している附属機関の割合	H21末 80.6%	100%	H23末 100%	H22
21	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表							
22	退職職員の再就職状況の公表	○	H22	退職職員の再就職状況の公表	—	退職時に課長職 以上の者を公表	H22 退職時に課長職 以上の者を公表	H22
23	指定管理者選定評価委員会の改善	○	H22	見直し後の委員会により選定された施設数	H22.4 0施設	99施設	H26.4 115施設	
24	外郭団体経営情報の提供の充実	○	H22					
25	市長政治倫理条例の制定	○	H22					
26	職員に対する要望等に関する文書の保存と公表 (再掲)							
27	行政手続制度の適正な運用	○						
28	職員倫理条例の制定	○	H22					
29	指定管理者第三者評価制度の導入	○		第三者評価施設割合	H21末 0%	—	H25末 100%	

### (3)簡素で効率的・効果的な行財政運営

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
1	事務事業の廃止、統合、簡素化	○						
2	内部事務の見直し	○						
3	附属機関運営の適正化	○	H22					
4	印刷物の見直し	○	H22					
5	各種協議会、関係団体等参加の見直し	○	H22					
6	区役所市民課窓口におけるサービス提供方法 の見直し							

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
7	町内自治会あての回覧物の見直し	○	H22					
8	地球温暖化対策に関する関連計画の統合							
9	水環境保全計画等の関連計画の統合	○	H22					
10	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合	○	H22					
11	開票事務実施方法の見直し							
12	指定管理者制度の活用による公の施設の管理運営の合理化	○						
13	ちば市民便利帳の官民協働発行	○		発行経費の削減額	—	—	H23 H22比 △26百万円	
14	千葉市市税等納付推進センターの開設	○	H22	市税徴収率	H20 92.0%	92.7%	H25 94.5%	
				国民健康保険料徴収率	H20 71.4%	68.8%	H25 74.5%	
				保育料徴収率	H20 92.6%	93.7%	H25 94.8%	
15	介護保険サービス事業者情報PR用冊子(サービス事業ガイドブック)のフリーペーパー化	○	H22	発行経費の削減額	—	—	H23 H22比 △2,436千円	
16	母子保健事業関連パンフレット作成の見直し	○	H22	発行経費の削減額	—	—	H23 H22比 △82千円	
17	新港清掃工場への長期責任型運営維持管理委託の導入			維持管理経費の削減	—	—	H23- H29 7年間で △2,961百万円	
18	汚水処理施設等(最終処分場)への長期責任型運営維持管理委託の導入			維持管理経費の削減	—	—	H25- H34 10年間で △490百万円	
19	中央卸売市場の維持管理委託の見直し	○	H22	維持管理経費の削減	—	H21比 △2.6百万円	H22 H21比 △2.6百万円	H22
20	稲毛海浜公園教養施設の管理の見直し							
21	外国語指導助手の民間委託化推進	○		民間委託による外国人講師の人数	H21末 14人	16人	H23末 19人	
22	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設							
23	公共施設評価の実施							
24	みやこ児童交通公園事業の廃止	○	H22					
25	健康増進センターの廃止			経費の削減額	—	—	H24 H23比 △161百万円	
26	児童福祉センターの廃止	○		経費の削減額	—	—	H25 H22比 △4,617千円	
27	幸老人センターの廃止			経費の削減額	—	—	H25 H23比 △372千円	
28	六方浄化施設の廃止	○	H22	経費の削減額	—	—	H23 H22比 △3,408千円	
29	大気汚染常時監視測定局の統廃合			測定局数	H21 27局	—	H24 18局	
30	千葉市就職相談室の見直し(再掲)	○	H22					

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
31	補助金の削減	○		恒常的な補助金の削減	—	H21比 △112百万円	H25 H21比 △790百万円	
32	定員管理の適正化	○		普通会計職員数	H22.4.1 6,166人	6,085人	H26.4.1 5,916人	
33	給与制度等の見直し	○						
34	技能労務職給与の見直し							
35	時間外勤務の縮減	○		職員全体の時間外勤務手当額の削減	—	H21比 △67百万円	H25 H21比 △290百万円	
36	行政委員会委員報酬のあり方の検討							
37	外郭団体への人的関与の見直し	○		外郭団体に派遣している職員数	H21.4.1 113人	54人	H25.4.1 原則全て 引き揚げ	
38	外郭団体への財政的関与の見直し	○		外郭団体補助金の削減	—	H21比 △2.4億円	H25 H21比 △4億円	
39	外郭団体の公益法人制度改革に向けた取組みの支援	○						
40	外郭団体の統廃合	○		外郭団体数	H21末 21団体	19団体	H23末 18団体	
41	外郭団体経営情報の提供の充実(再掲)	○	H22					

#### (4) 新たな執行体制の確立

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
1	広報・広聴機能の一元化(再掲)	○	H22					
2	市税事務所の新設	○	H22	市税徴収率	H20 92.0%	92.7%	H25 94.5%	
3	公有財産の管理・運営に係る推進組織の新設(再掲)							
4	こども施策に関する組織の一元化	○	H22					
5	建設局と下水道局の統合	○	H22					
6	管理職配置の見直し	○		管理職比率	H22.4.1 23.3%	22.2%	H26.4.1 21.3%	
7	決裁手続きの迅速化	○						
8	情報戦略の推進体制の構築(再掲)	○	H22					
9	組織横断的なプロジェクトチームの活用	○						
10	滞納整理組織の一元化	○	H22	国民健康保険料徴収率	H20 71.4%	68.8%	H25 74.5%	
				保育料徴収率	H20 92.6%	93.7%	H25 94.8%	
				下水道使用料徴収率	H20 93.9%	94.3%	H25 94.2%	
11	健康増進センターの廃止(再掲)							

No	取組項目名	H22年度 取組項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
12	保健福祉センター組織の再編	○	H22					
13	区役所と土木事務所、環境事業所及び公園緑地事務所の役割の見直し			区役所で新たに実施する事業所事務数	H21末 0事務	—	H23末 13事務	
14	区役所における広報・広聴機能の充実(再掲)	○		区民対話会の開催回数(延べ)	H21 0回	14回	H25 48回	
15	局・区経営方針の策定	○						

(5) 人材の育成と活力の発揮

No	取組項目名	H22年度 実施項目	完了年度	数 値 目 標				
				項 目	現 状	H22年度実績	目 標	達成
1	人材育成・活用の計画的な推進	○						
2	人事考課制度の充実と活用	○		人事考課が人材育成に役立っていると思う職員の割合	H22 27.2%	12月公表予定	H25 35.0%	
3	ジョブローテーションの確立							
4	女性職員の管理職への登用	○		管理職に占める女性職員の比率	H21.4.1 12.1%	12.7%	H25.4.1 14.0%	
5	女性消防吏員の職域拡大	○		職域を拡大した女性消防吏員の人数	H21末 2人	4人	H25末 6人	
6	政令市等との人事交流の実施	○		政令市等と人事交流を行った職員の延べ人数	H21末 0人	2人	H25末 10人	
7	新規採用職員への支援の充実	○		重点育成期間を終えた新規採用職員の延べ人数	H21末 0人	144人	H25末 424人	
8	職員育成と連動した研修推薦制度の導入			研修推薦制度に基づき人材育成課が実施する研修の課程数	H21末 0件	—	H23末 18件	
9	民間派遣研修の拡充	○		民間派遣研修を行った職員の延べ人数	H21末 0人	1人	H25末 7人	
10	接遇研修の充実(再掲)	○		窓口アンケートで「とても良い」「良い」の評価	H22 77.4%	77.4%	H25 80%	
11	病院事務職員向け研修の実施			研修の受講者数(延べ)	H21 0人	—	H25 60人	
12	職員提案制度、業務改善表彰制度の推進	○		職員提案制度における提案件数	H21 64件	59件	H25 100件	

※ 取組項目ごとの進捗状況の詳細は、「行政改革推進プラン取組項目 進行管理台帳」をご覧ください。

### 3 平成22年度の主な取組内容

#### (1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

取組項目名	取組内容
附属機関委員の公募による選任の推進	附属機関の設置の目的、審議事項等に応じて、委員の公募による選任を推進しました。 (平成23年4月1日現在、20機関 42人選任)
広報・広聴機能の一元化	市政に関する情報を分かりやすく発信するとともに、市民の声を的確に把握し、政策に反映するため、平成22年4月から、広報・広聴機能を一元的に所掌する組織として、総合政策局に市民自治推進部を新設しました。
多様な広報媒体の活用	市政に対するタイムリーな情報を提供するため、平成22年6月から月2回(1日・15日)、メールマガジンの配信を開始しました。
市長と市民との対話機会の拡充	市民と市長が直接対話する各事業を実施しました。 ・ランチ・ミーティング 14回 ・市長との対話会 10回(第1期:6回(各区保健福祉センター)／第2期:4回(商業施設等)) ・市長の出前講座 5回(参加者数 270人)
区役所における広報・広聴機能の充実	市政情報を積極的に提供するため、情報コーナーを設置(拡充)しました。 また、区民ニーズや地域課題を的確に把握するため、区民対話会を実施しました。 ・中央区1回、花見川区3回、稲毛区3回、若葉区2回、緑区2回、美浜区3回 計14回

#### (2) 市民視点による行政サービスと透明性の向上

取組項目名	取組内容
区役所窓口アンケートの実施	市民との接点における職員の応接の改善を図るため、区役所窓口アンケートを実施した結果、「とても良い」「良い」の割合が77.4%となりました。
国民健康保険料を試算するコンテンツの提供	退職間際の給与所得者が簡単に国民健康保険料を試算し、任意継続の保険料と比較できるようにするため、平成23年1月から、22年度の国民健康保険料計算に基づいた保険料の試算WEBをホームページに公開しました。
利用申込の受付方法の見直し	利用者の公平性を確保するため、各月の自転車駐車場及びコミュニティセンターの利用申込の受付方法を先着順から抽選に変更しました。
情報戦略の推進体制の構築	平成22年4月から、情報戦略を推進する組織として総務局に情報統括部を新設するとともに、CIO補佐官を配置し、ITの利活用に係る政策決定や予算編成過程に関与する仕組みを構築しました。
電子申請サービスの拡大	事務や制度の変更により電子化が可能となる手続として、新たに5手続を追加し、利用可能な手続を40手続としたほか、共同利用システムの仕様や契約方法などを県電子自治体運営協議会で決定し、新システムのサービス開始に向けて提供事業者の選定や移行準備を行いました。
子育てマップの作成	千葉県ホームページで提供しているちば案内マップを活用し、子育て支援サービスや施設案内等の情報を、地図上に見やすくまとめた子育てマップを作成しました。
退職職員の再就職状況の公表	千葉市を退職した職員の再就職状況について、その透明性を確保するため、課長職以上の退職者の氏名、退職時の職名、再就職先の名称や役職等を、ホームページに公表しました。
指定管理者選定評価委員会の改善	指定管理者の選定や管理運営の透明化を図るため、指定管理者選定評価委員会の委員を全て外部の有識者とするとともに、会議結果について、議事録を作成し、公表しました。
市長政治倫理条例の制定	市長が遵守すべき政治倫理基準や必要な措置を定めた「千葉市長の政治倫理に関する条例」を制定しました。 (H22.4.1一部施行、7.1全部施行)

(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営

取組項目名	取組内容
事務事業の廃止、統合、簡素化	平成21年度の外部評価の視点を踏まえて実施した事務事業評価結果等を活用し、事業の必要性、有効性、効率性の観点から、事務事業の廃止、整理・統合を行いました。
内部事務の見直し	庁内における照会・調査や事務概要書等の内部事務等について、人的コストに比して成果や効果が乏しいものを廃止・縮減するという方針で一斉見直しを行い、見直しの方向性を決定しました。 (内部事務等の整理合理化により見直す方向としたもの：対象事務 1,083件 → 見直し 334件)
附属機関運営の適正化	要綱等を根拠に設置されている協議会、委員会等について、廃止・統合を推進し、附属機関として存続するものは、平成22年4月1日から全て条例により設置することとしました。また、適切な人材を確保するために、委員選任基準を見直すとともに、運営・事務の簡素化を図るため、委員選任に伴う事前協議等を廃止しました。
各種協議会、関係団体等参加の見直し	国が所管する公益法人に対する負担金について、必要性や効果を踏まえた見直しを実施しました。
ちば市民便利帳の官民協働発行	市が経費を負担することなく実用性の高い冊子を発行するため、民間企業との協働により、民間企業が冊子内の広告料収入を基に制作して市内の全戸に配布することとしました。
千葉市市税等納付推進センターの開設	市税、国民健康保険料及び保育料の徴収率の向上を図るため、平成22年10月に、民間委託による千葉市市税等納付推進センターを開設し、現年度未納者に対して電話による納付確認及び納付勧奨を開始しました。
補助金の削減	平成22年度から、文化事業等補助金他74件を廃止・縮減しました。また、補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、26件の補助金について、外部委員による公開ヒアリングを実施しました。
定員管理の適正化	新たに策定した定員適正化計画に基づき定員を削減しました。 (普通会計職員数：H22.4.1 6,166人 → H23.4.1 6,085人 (81人削減))
外郭団体の統廃合	平成23年3月1日に産業振興財団と勤労者福祉サービスセンターを統合(産業振興財団を存続団体とする吸収合併)し、同年3月31日に土地開発公社を解散しました。

(4) 新たな執行体制の確立

取組項目名	取組内容
市税事務所の新設	市税事務の効率化及び徴収体制の強化を図るため、平成22年10月から、各区で行っている市税事務を統合し、財政局税務部に東部市税事務所及び西部市税事務所を新設しました。
こども施策に関する組織の一元化	少子化対策、要保護児童対策及び青少年問題等、複雑多様化するこどもを巡る課題に対して一体的な施策展開を図るため、平成22年4月から、子ども家庭部と教育委員会事務局の青少年課を統合し、こども未来局を新設しました。
決裁手続きの迅速化	意思決定手続きを簡素化し、迅速なサービスを提供するため、平成22年4月に、合議事項の削減及び課内室長への執行権限付与を行いました。

(5) 人材の育成と活力の発揮

取組項目名	取組内容
人材育成・活用の計画的な推進	平成23年3月に、「人材育成・活用基本方針」(H14.6策定)を抜本的に改定するとともに、同方針に基づく具体的な人材育成・活用施策の実施計画として「人材育成・活用アクションプラン」を策定しました。
人事考課制度の充実と活用	人事考課結果の本人開示を非管理職にも実施するとともに、考課結果を昇給に反映させる査定昇給制度を係長級に導入しました。